

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成30年9月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	：平成30年9月3日(月)～9月28日(金)	
➢調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	：当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	：4,233社	
➢調査内容	：1. 景況感 2. 成長投資への取組み	

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,233	848	992	903	1,285	123	82
	北海道	160	24	42	33	49	7	5
	東北	276	43	77	49	79	13	15
	北関東※	280	63	71	47	91	5	3
	南関東※	851	173	152	185	288	24	29
	北陸・甲信越	286	71	68	61	74	8	4
	東海	339	96	82	64	83	8	6
	関西	668	161	127	161	193	17	9
	中国	603	97	163	136	194	11	2
	四国	152	34	46	34	31	7	0
	九州・沖縄	618	86	164	133	203	23	9

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,594 (37.7)	10年未満	463 (10.9)	40歳未満	217 (5.1)
6～10人	883 (20.9)	10～30年未満	1,109 (26.2)	40歳代	919 (21.7)
11～20人	745 (17.6)	30～50年未満	1,280 (30.2)	50歳代	1,174 (27.7)
21人以上	910 (21.5)	50～100年未満	1,108 (26.2)	60歳代	1,179 (27.9)
無回答	101 (2.4)	100年以上	140 (3.3)	70歳以上	642 (15.2)
		無回答	133 (3.1)	無回答	102 (2.4)

性別	企業数 (占率)
男性	3,865 (91.3)
女性	279 (6.6)
無回答	89 (2.1)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<9月度調査のポイント>

1. 景況感

- ・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲1.5pt（前月比▲0.4pt）、「将来DI」は6.7pt（前月比0.1pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。
- ・今後、景気拡大に向けて期待することは、「人手不足の解消」が約4割と最も多くなりました。

2. 個別テーマ：成長投資への取組み

- ・設備投資をはじめとした成長投資への取組みについて、「過去1年間に実施した成長投資」や「今後の成長投資意向・投資したい対象」などを調査しました。

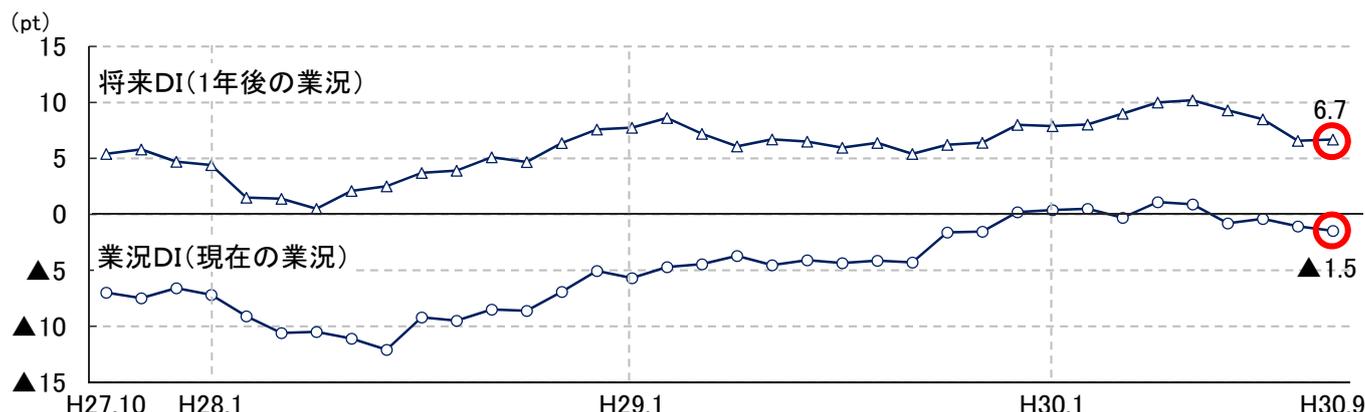
→過去1年間に実施した成長投資では、「機械・設備・工具」が約4割と最も多く、次いで「車両・運搬具」、「人材の採用」がそれぞれ約2割となりました。

→今後の成長投資意向では、「投資額を増やしたい」が約2割、「現状程度の金額を維持したい」が約4割となりました。また、投資したい対象では、「機械・設備・工具」が約2割と最も多く、次いで「人材の採用」「人材の育成」が多くなりました。

1. 景況感

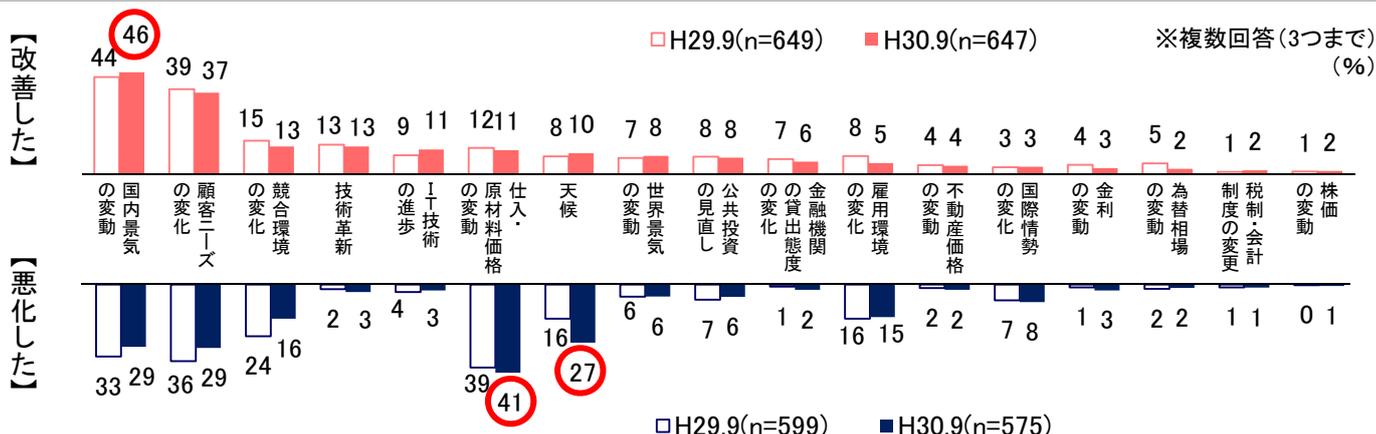
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」は▲1.5pt(前月比▲0.4pt)と、ほぼ横ばいとなりました。
- ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は6.7pt(前月比0.1pt)とほぼ横ばいとなりました。



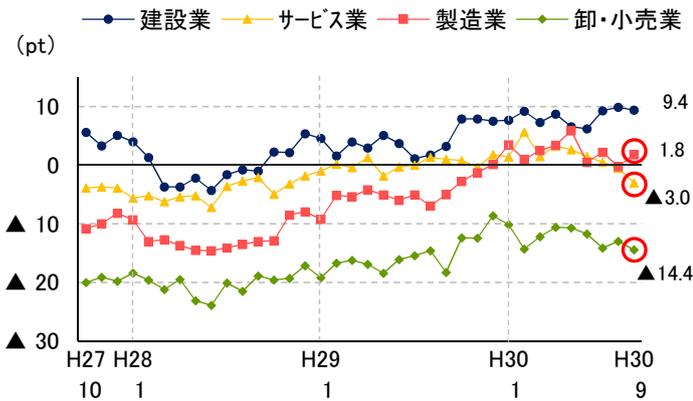
(2)景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約5割と最も多く、前年同月から2pt上昇しました。
- ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約4割と最も多く、前年同月から2pt悪化しました。
- また、「天候」が約3割と前年同月から11pt悪化しており、台風をはじめとする今夏の天候不順や北海道胆振東部地震などが、事業活動に一定の影響を与えたものと考えられます。



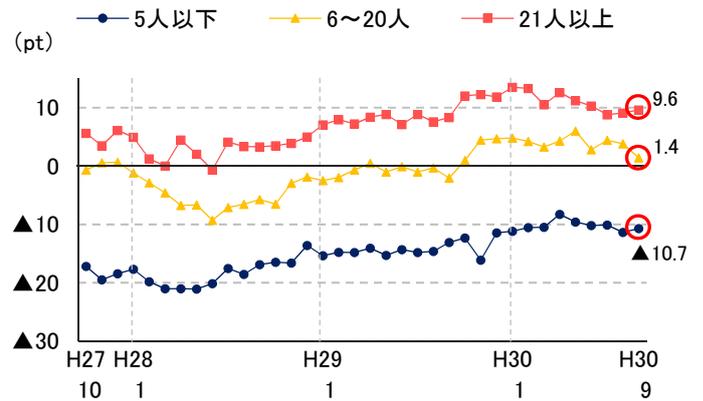
(3) 業種別の動向

・「製造業」で1.8pt(前月比2.0pt)と改善したものの、「サービス業」で▲3.0pt(前月比▲2.5pt)、「卸・小売業」で▲14.4pt(前月比▲1.4pt)と悪化しました。



(4) 従業員規模別の動向

・「21人以上」で9.6pt(前月比0.5pt)、「5人以下」で▲10.7pt(前月比0.7pt)と改善したものの、「6~20人」で1.4pt(▲2.4pt)と悪化しました。



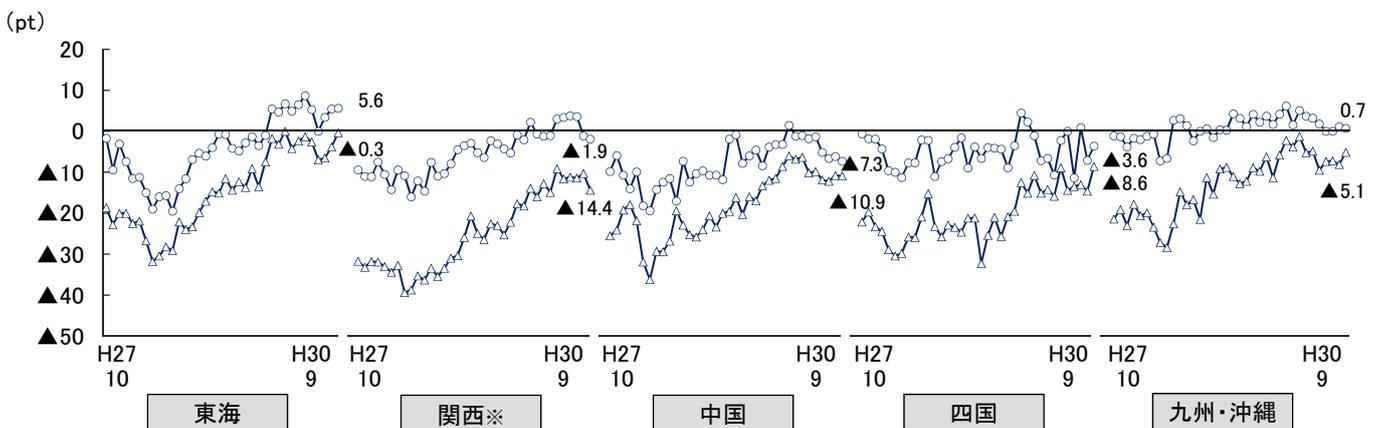
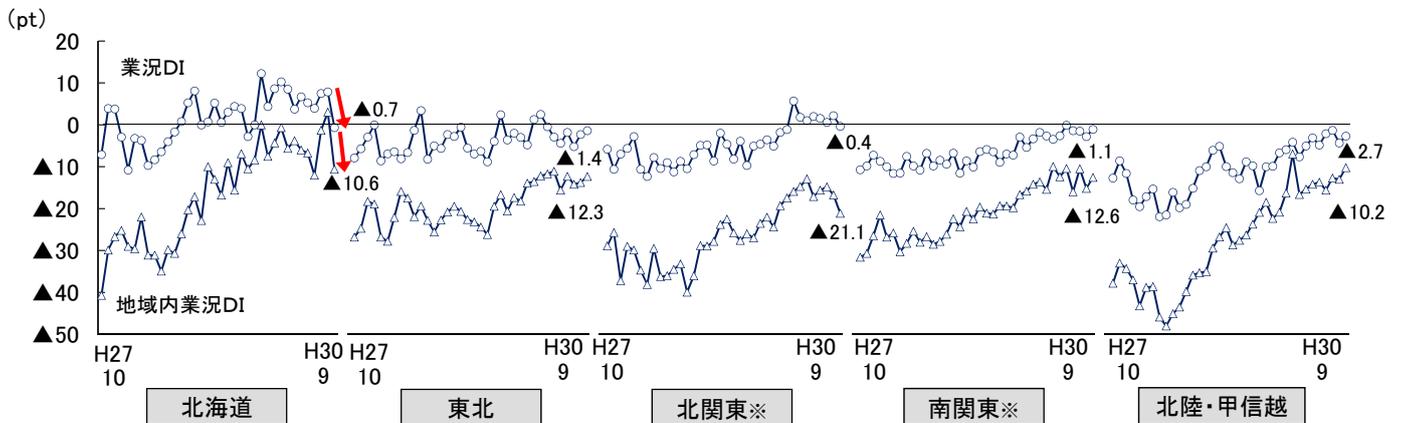
(5) 地域別の動向

・「業況DI」は、「四国」など5地域で改善、「北海道」など5地域で悪化しました。
 ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲10.7pt(前月比▲0.1pt)と横ばいとなりました。
 ・「北海道胆振東部地震」のあった「北海道」では、「業況DI」は▲0.7pt(前月比▲8.6pt)、「地域内業況DI」は▲10.6pt(前月比▲13.6pt)と、ともに過去最大の悪化幅となりました。「業況DI」は1年1ヵ月ぶりにマイナスに転じました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5
地域内業況DI	▲9.1	▲10.6	▲12.0	▲10.5	▲10.8	▲10.7

(※) 回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



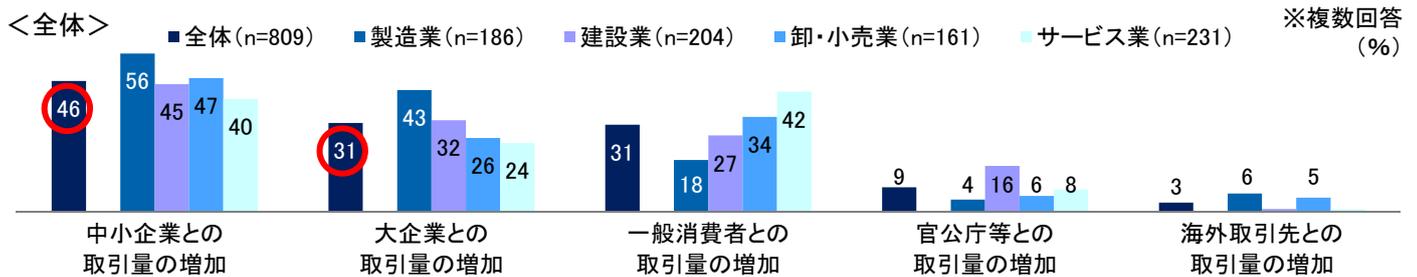
※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

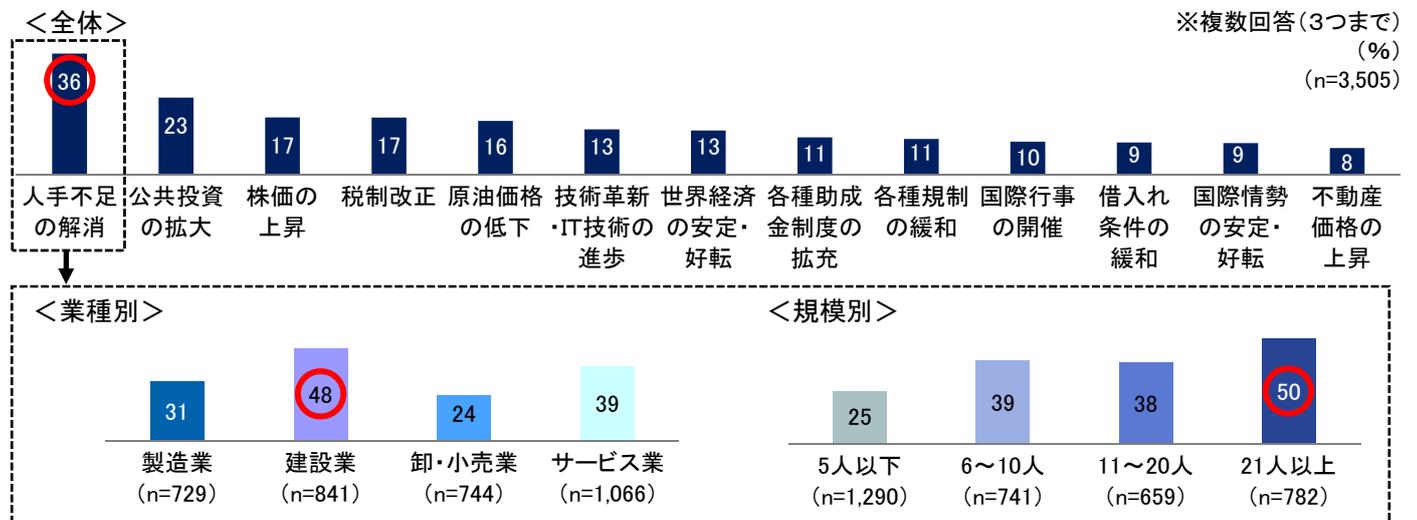
(6) 前年同月と比べ売上が「改善した」要因は何ですか。(「前年同月と比べて売上が改善した」企業のみが回答)

・「中小企業との取引量の増加」が約5割と最も多く、次いで「大企業との取引量の増加」が約3割となりました。
 「企業間の取引量の増加」が売上の改善に影響していることがうかがえます。



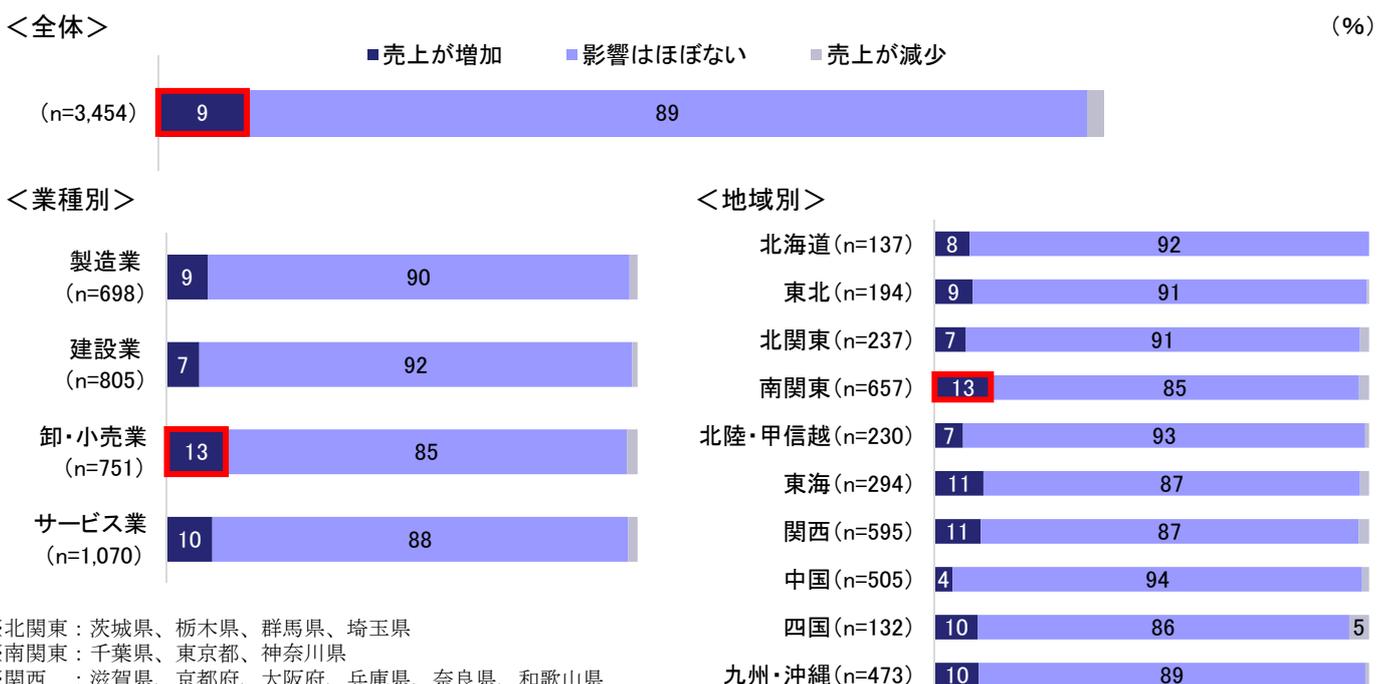
(7) 景気拡大に向けて期待することは何ですか。

・「人手不足の解消」が約4割と最も多くなりました。
 ・「人手不足の解消」を業種別でみると、「建設業」で約5割、規模別でみると、「21人以上」で約5割と最も多くなりました。



(8) 過去1年間のインバウンド(訪日外国人旅行者)消費について、売上への影響はありますか。

・「売上が増加」と回答した企業は約1割となりました。
 ・業種別でみると「卸・小売業」が、地域別でみると「南関東」が「売上が増加」が最も多くなりました。



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
 ※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

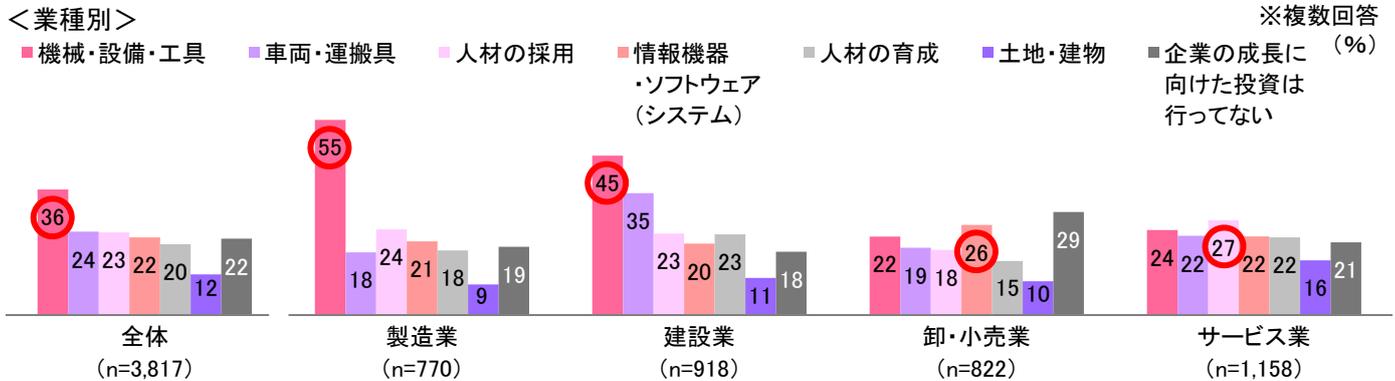
2. 個別テーマ(成長投資への取組み)

景況感が高止まるなか、設備投資をはじめとした成長に向けた投資が重要です。

Q1: 過去1年間に実施した成長投資は何ですか。

・「機械・設備・工具」が約4割と最も多くなりました。

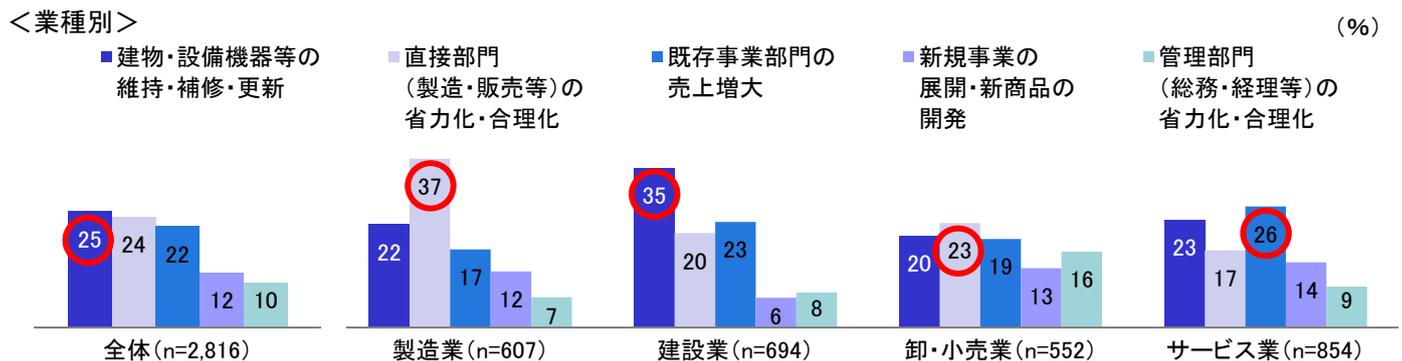
・業種別でみると、「製造業」で「機械・設備・工具」が約6割、「建設業」で「機械・設備・工具」が約5割、「卸・小売業」で「情報機器・ソフトウェア」が約3割、「サービス業」で「人材の採用」が約3割となりました。



Q2: 過去1年間に実施した成長投資の主な目的は何ですか。

・「建物・設備機器等の維持・補修・更新」が約3割と最も多くなりました。

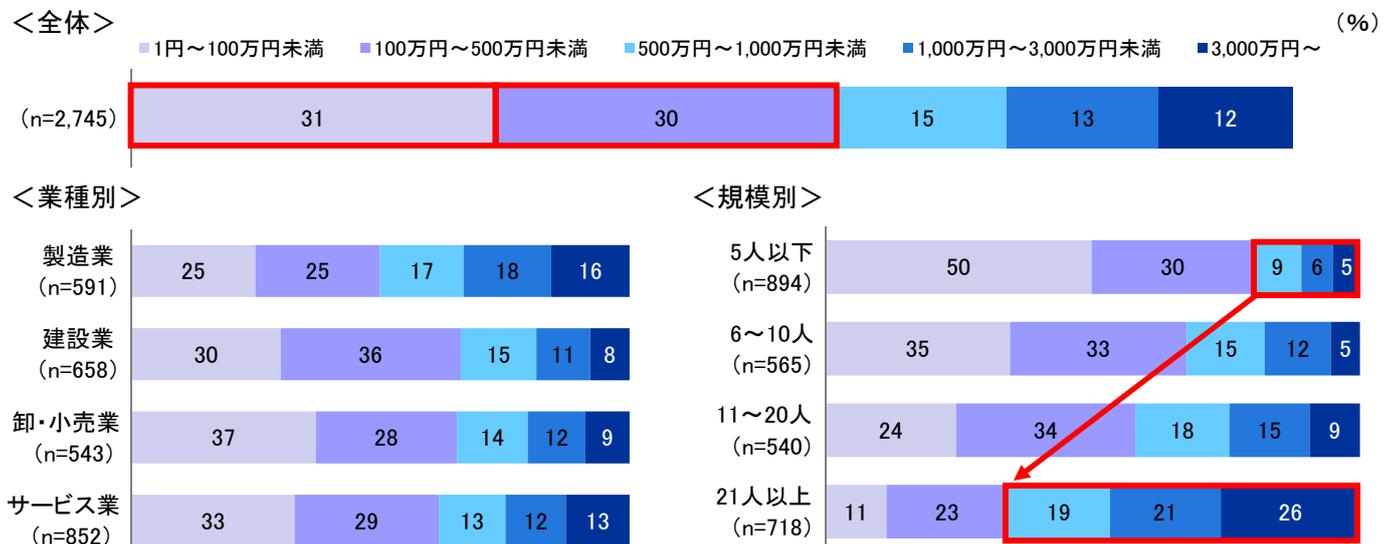
・業種別でみると、「製造業」「卸・小売業」では「直接部門(製造・販売等)の省力化・合理化」、「建設業」では「建物・設備機器等の維持・補修・更新」、「サービス業」では「既存事業部門の売上増大」が最も多くなりました。



Q3: 過去1年間に実施した成長投資の投資金額はいくらですか。

・「100万円未満」が約3割と最も多く、次いで「100万～500万円未満」となりました。

・規模別でみると、規模が大きいほど投資金額が大きくなりました。



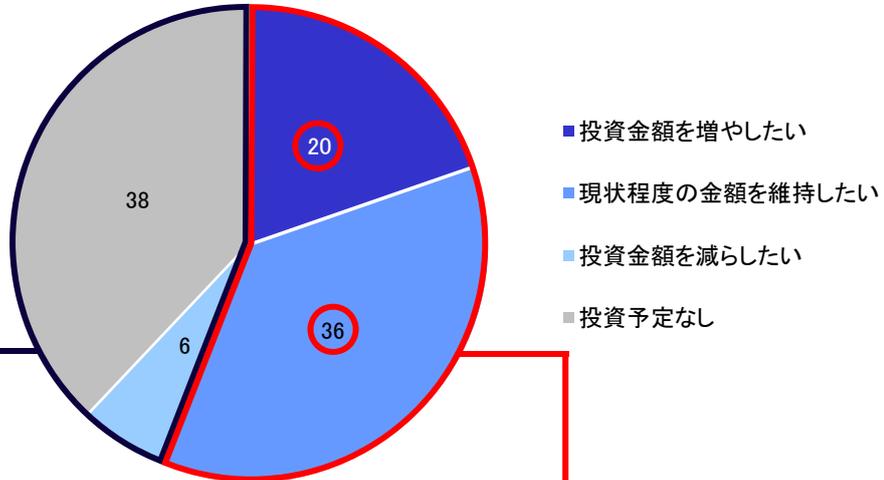
Q4: 今後の成長投資意向や投資したい対象について、どのようにお考えですか。

- ・「投資金額を増やしたい」が約2割、「現状の金額を維持したい」が約4割となりました。
- ・投資したい対象は、「機械・設備・工具」が約2割と最も多く、次いで「人材の採用」「人材の育成」が多くなりました。
- ・成長投資に消極的な理由は、「現状で投資は必要がない」が約4割と最も多く、次いで「投資に見合う収益を確保できるか不明」「資金準備が困難」が多くなりました。

【成長投資意向】

<全体>

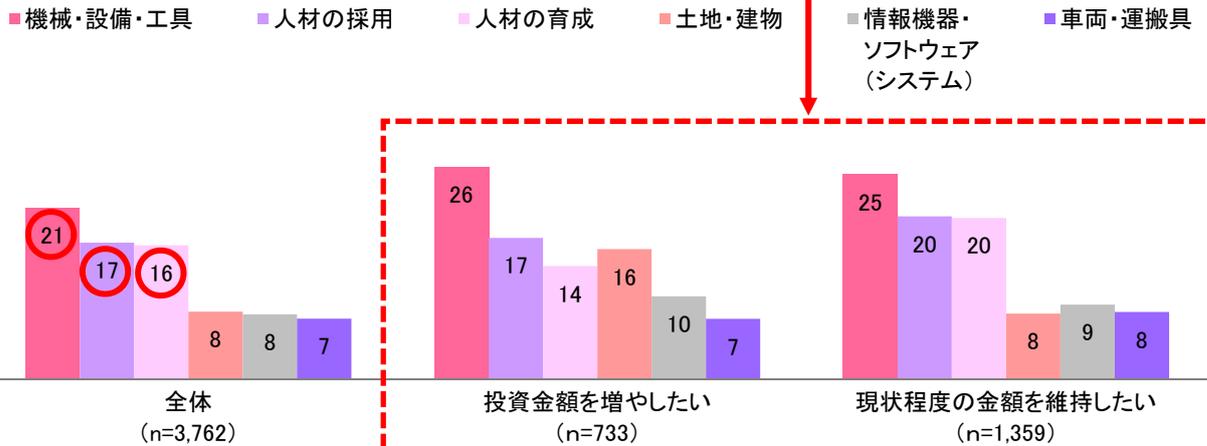
(%)
(n=3,780)



【投資したい対象】

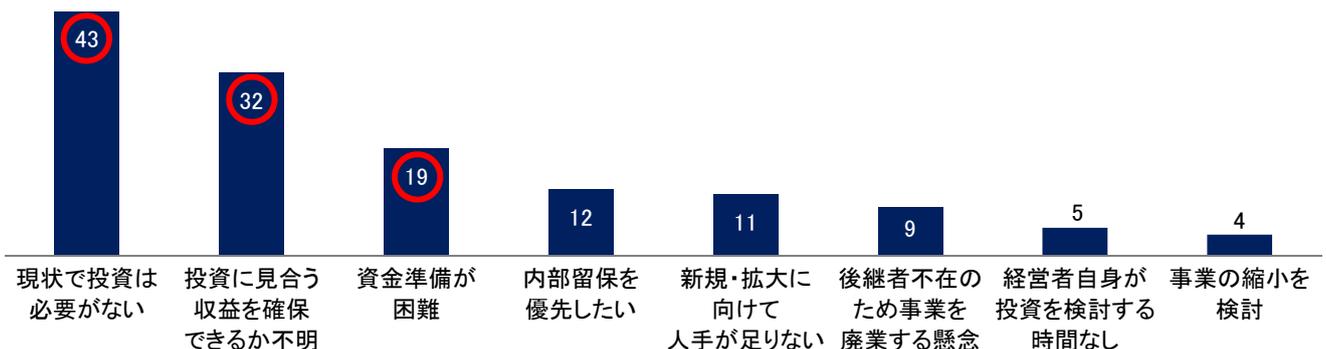
<投資意向別>

(%)



<「投資金額を減らしたい」「投資予定なし」の理由>

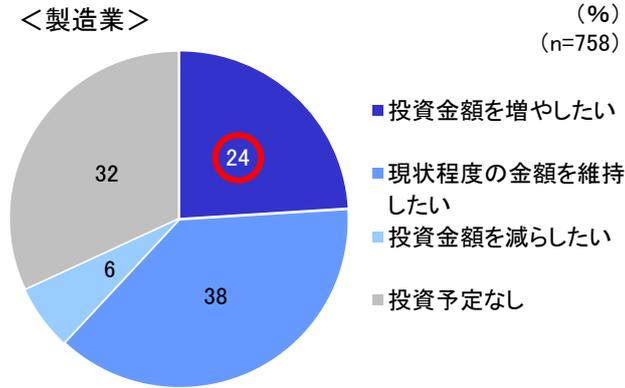
※複数回答(3つまで)
(%)
(n=1,321)



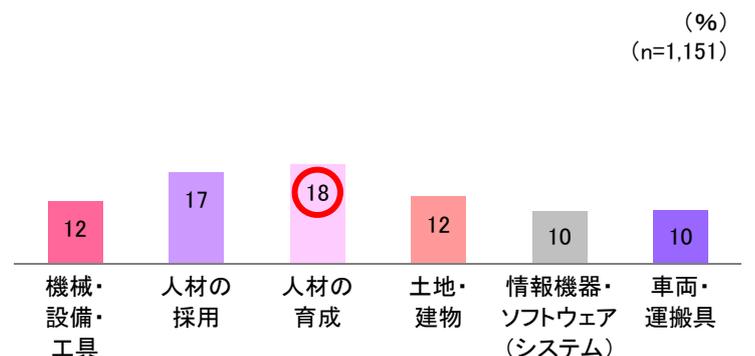
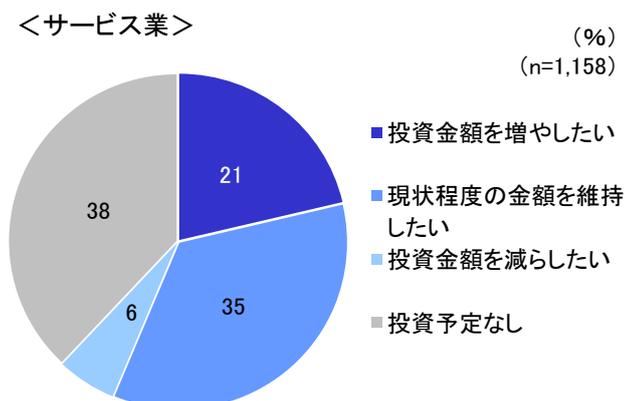
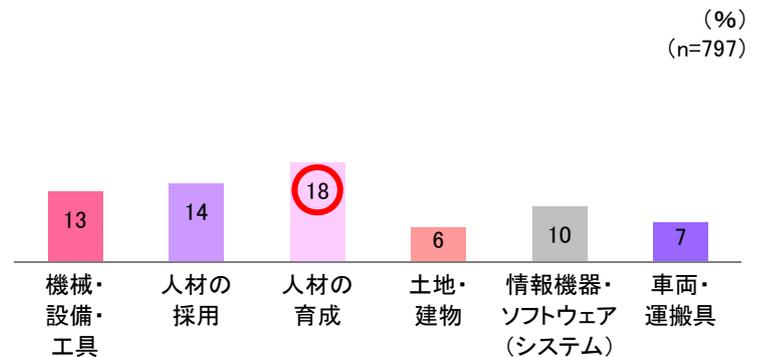
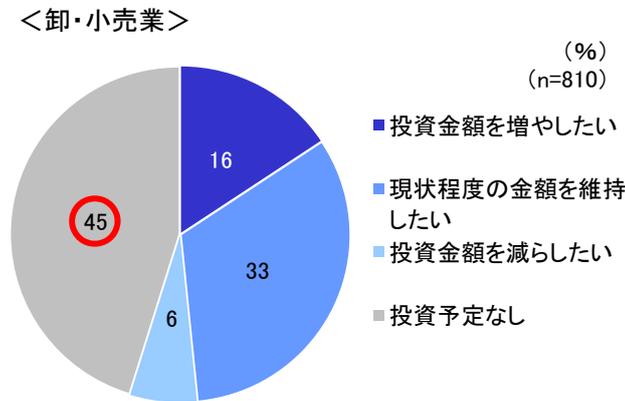
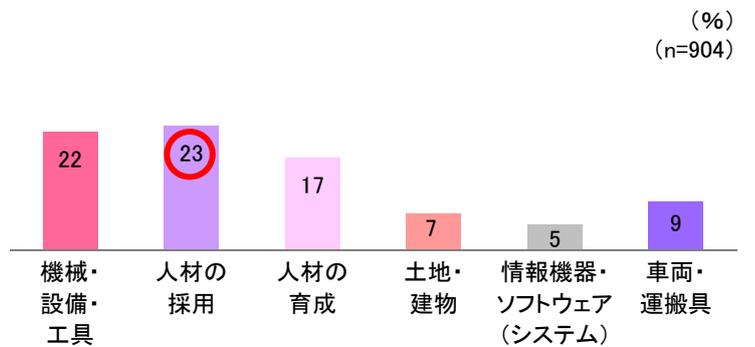
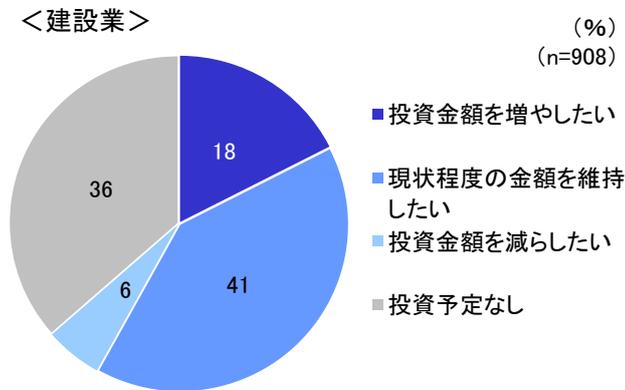
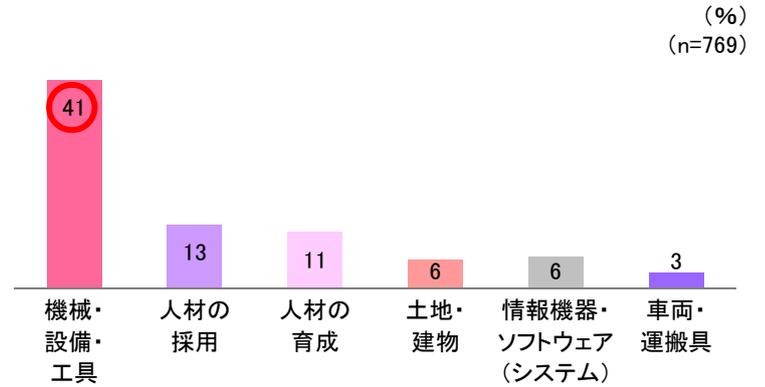
・今後の成長投資意向を業種別で見ると、「投資金額を増やしたい」が最も多かったのは「製造業」の約2割でした。一方で、「投資予定なし」が最も多かったのは「卸・小売業」の約5割でした。

・各業種の今後投資したい対象は、「製造業」では「機械・設備・工具」が約4割と最も多く、その他業種では「人材の採用」「人材の育成」が多くなりました。

【成長投資意向】

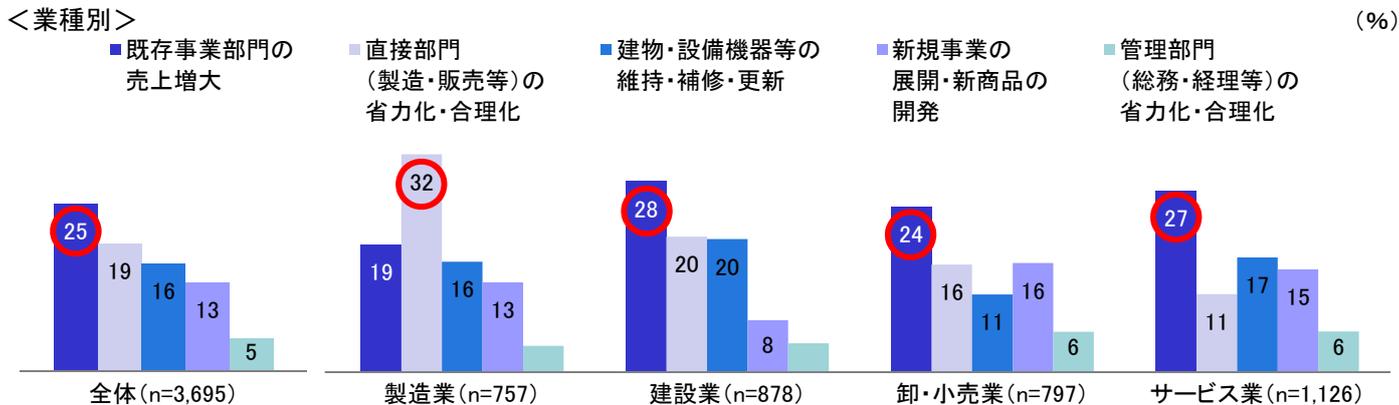


【投資したい対象】



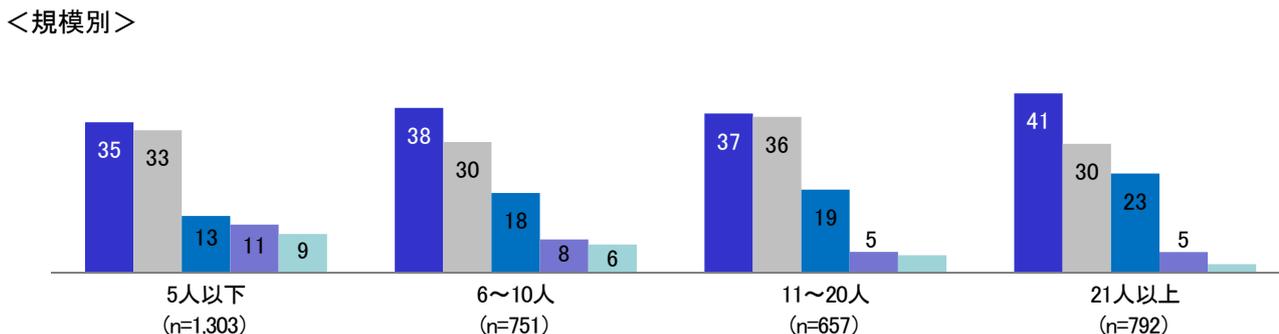
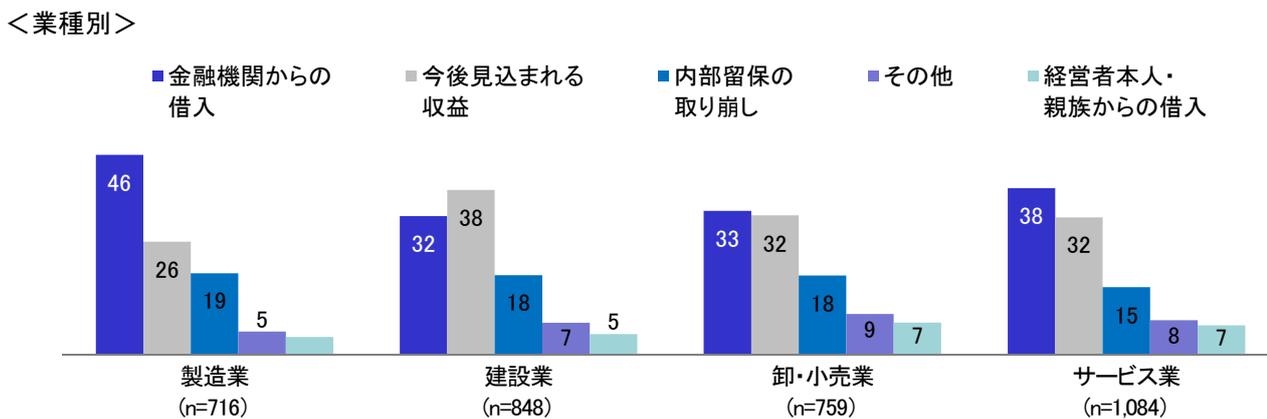
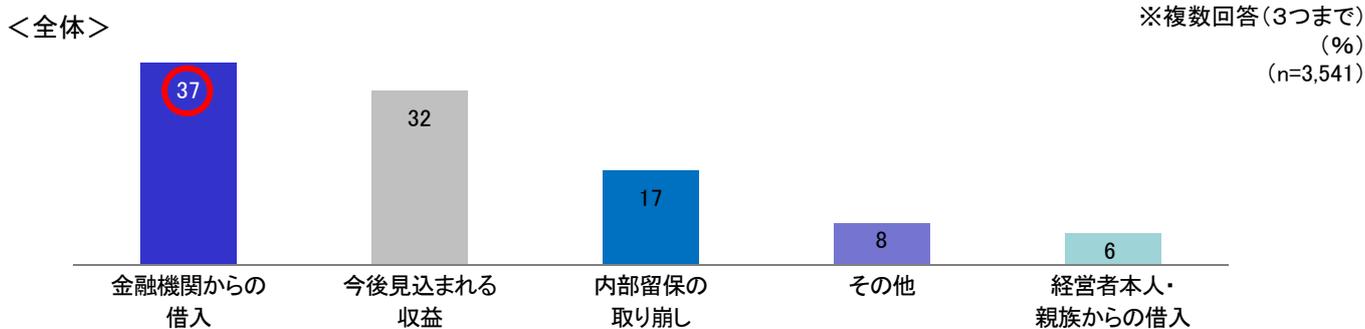
Q5: 今後の成長投資の目的のうち、最も重視するものは何ですか。

・「既存事業部門の売上増大」が約3割と最も多くなりました。
 ・業種別でみると、「建設業」「卸・小売業」「サービス業」は全体と同じく「既存事業部門の売上増大」が最も多くなりました。一方で、「製造業」は「直接部門（製造・販売等）の省力化・合理化」が約3割と最も多くなりました。



Q6: 今後の成長投資にあたっての主な財源は何ですか。

・「金融機関からの借入」が約4割と最も多くなりました。



【参考:DIの推移】

＜全体＞

(pt)

	H27			H28												H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5
将来	7.9	8	9	10	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	3.4	5.9	0.5	2.2	▲0.2	1.8	8.7	6.5	6.2	9.3	9.9	9.4	▲10.6	▲10.7	▲11.7	▲14.1	▲13.0	▲14.4	3.3	2.6	1.5	0.5	▲0.5	▲3.0
従業員	▲40.6	▲37.5	▲37.5	▲38.8	▲38.1	▲39.6	▲53.8	▲53.1	▲60.0	▲57.3	▲56.8	▲59.3	▲30.5	▲31.5	▲30.5	▲30.8	▲28.2	▲29.1	▲46.1	▲40.2	▲42.2	▲41.7	▲42.4	▲40.3

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	▲8.3	▲9.6	▲10.2	▲10.1	▲11.4	▲10.7	4.3	6.0	2.8	4.4	3.8	1.4	12.6	11.2	10.3	8.8	9.1	9.6
従業員	▲33.7	▲32.8	▲33.7	▲34.5	▲32.4	▲32.9	▲45.0	▲42.1	▲46.4	▲42.9	▲44.3	▲44.3	▲55.9	▲53.1	▲52.3	▲54.3	▲52.6	▲54.6

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	6.7	5.3	3.9	7.5	7.9	▲0.7	▲2.9	▲4.4	▲1.8	▲5.2	▲2.3	▲1.4	1.0	2.0	1.5	0.6	2.2	▲0.4	▲2.6	▲0.1	▲1.4	▲1.5	▲2.8	▲1.1	▲3.1	▲4.8	▲2.1	▲1.3	▲4.3	▲2.7
地域内業況	▲6.0	▲6.7	▲12.0	▲1.3	3.0	▲10.6	▲11.1	▲15.6	▲12.3	▲14.2	▲13.8	▲12.3	▲12.9	▲17.1	▲15.6	▲14.8	▲16.7	▲21.1	▲12.4	▲10.4	▲16.0	▲10.5	▲15.2	▲12.6	▲14.2	▲13.7	▲15.6	▲12.7	▲13.0	▲10.2
従業員	▲50.0	▲48.6	▲45.7	▲40.4	▲39.8	▲49.0	▲38.1	▲41.2	▲38.6	▲35.3	▲37.9	▲41.4	▲44.4	▲42.0	▲45.7	▲48.6	▲43.1	▲43.1	▲39.7	▲37.6	▲40.1	▲36.1	▲37.8	▲35.0	▲45.6	▲49.1	▲50.4	▲50.6	▲53.9	▲49.4

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	8.7	5.3	0.0	3.4	5.5	5.6	3.0	3.4	3.8	3.6	▲1.1	▲1.9	▲1.8	▲1.3	▲5.1	▲6.6	▲6.1	▲7.3	▲2.2	0.0	▲11.4	0.9	▲7.1	▲3.6	3.2	1.8	0.0	0.0	1.2	0.7
地域内業況	▲1.3	▲2.6	▲7.0	▲6.5	▲3.8	▲0.3	▲9.1	▲11.6	▲11.2	▲11.4	▲10.3	▲14.4	▲10.1	▲9.8	▲11.9	▲12.2	▲10.8	▲10.9	▲8.9	▲14.4	▲13.5	▲13.0	▲14.6	▲8.6	▲4.8	▲9.5	▲7.4	▲7.2	▲8.1	▲5.1
従業員	▲42.8	▲42.0	▲40.9	▲42.3	▲40.3	▲43.4	▲39.2	▲34.8	▲40.9	▲39.2	▲37.1	▲41.2	▲47.8	▲43.0	▲46.8	▲45.7	▲46.9	▲42.7	▲44.4	▲38.3	▲36.0	▲38.2	▲38.7	▲43.4	▲46.6	▲41.0	▲41.3	▲44.7	▲41.3	▲45.0

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>